

CELの近況報告

大阪ガス エネルギー・文化研究所

所長 真名子 敦司

Written by Atsushi Manago

CELの近況報告

エネルギー・文化研究所(CEL)の創立一八年目を目前に控えたこの二月、安達純前所長から所長を引き継いだ。さらに、三月末に一部のメンバーの転出もあり、四月から新たな体制で再スタートを切ることになった。従来の路線を引き継ぎつつ、新しい視点や課題も取り入れて研究活動に取り組んでいきたい。CELに対して、これまでと同様のご指導とご支援をお願いしたい。

CELの再スタートに際し、我々の最近の研究活動について報告しておきたい。

まず、CELのミッションと研究への取り組みスタンスについて述べる。安達前所長が本誌五三号でも紹介しており繰り返しになるが、今後とも踏襲する基本的な考え方であることから再確認しておきたい。我々のミッションは、「将来にわたり大阪ガスグループが、社会の役に立つ存在であり続けられるように、社会の状況、動き、未来のあり方を多面的に研究し、社内外に提言すること」である。このミッションを果たすために、次のようなスタンスで研究に取り組ん

でいる。第一に、長期的な視点から研究テーマを選定すること。第二に、お客さまと当社の直接的な関わりというよりも、むしろ両者を含んだ『社会』そのもののあり方に着目すること。第三に、基礎的・理論的なアプローチと具体的な行動に結びつく実践的なアプローチを研究の両輪とすることである。

大阪ガスグループは、都市ガスをはじめとするエネルギーを複合的に供給するマルチエネルギー事業ならびに、都市生活における様々なニーズに応える都市ビジネス事業を幅広く展開し、これらの事業活動を通じて豊かな暮らしの創造や産業の振興、地域社会の発展

に貢献したいと願っている企業群である。CELは、このような大阪ガスグループの一組織でありながら、直接的な事業活動から離れた立場で、企業と社会のよりよい関係を築くことを目的とした存在なのである。

三年前にCELは、「エネルギー」、「環境」、「都市」、「住まい・生活」の四分野を研究領域として設定した。これまでの研究成果として蓄積された知見をもとに、関西地域を中心とした地方自治体の各種委員会、新聞やテレビ・ラジオなどのマスメディア、書籍、雑誌などを通じて広く提言や情報発信を行ってきた。また、本誌では、これら四分野の研究分野のトピックを、順次各号で特集テーマとして取り上げるとともに、この中で各分野の研究結果も逐次報告してきた。

次に、CELにおける今後の研究方針について簡単に触れておきたい。

基本的には前述の研究スタンスと四つの研究分野を維持しながら、特に生活者・消費者の視点に立って、当面、次のような研究課題に挑戦したいと考えている。



「エネルギー」分野では、エネルギーの効率的な利用、エネルギー事業を取り巻く環境の変化に対応したエネルギー産業・公益事業のあり方、「環境」分野では、環境と共生するまちづくりや住まい・生活のあり方、「都市」分野では、関西地域各都市の歴史・文化を背景とした個性や魅力の発掘・再発見とそれを活かした魅力あるまちづくり、都市の活性化と都市居住のあり方、「住まい・生活」分野では、ライフスタイルの変化に対応した住まいづくり、食生活、生活戦略のあり方などである。

なお、研究活動の推進に際しては、社内のみならず他の研究機関や行政、大学、NPOをはじめとする社外の関連機関・組織との連携や協働を一層強化するとともに、研究結果の一方的な情報発信にとどまらず、関連した実践の場にも積極的に参画していきたいと考えている。

大阪のコスモロジー

さて、今回のテーマ分野は「都市」の番であり、「大阪のコスモロジー」を特集テーマとして取り上げた。都市の再生・活性化が我が国の焦眉の急となっており、大阪も例外ではない。特集テーマは、大阪という都市独特のコスモロジーに焦点を当て、歴史的・空間的な多様性を持つ大阪という『まち』を通して、



新たな価値観に基づく都市の再生・活性化の道を探ることを意図している。二世紀の大阪をどう築いていったらよいのか。それは、過去を顧みることから見えてこないだろうか、と考えたのである。

商都、水都、食道楽などは大阪の代名詞として広く知られたところであるが、その他にも、多彩な産業や文化を生み出し、育んできた歴史を持つ。上町台地を発祥の地とし、難波宮を首都とした歴史をはじめ、天然の港・河川・堀割からなる水路、お上に頼らず自治を重んじる町人氣質、合理主義で質素倹約を尊ぶ商人気質、元禄の代表的な町人文学者である井原西鶴と近松門左衛門を輩出した土地、朝日新聞と毎日新聞の創業地、漫画文化の発祥の地、

お笑いの文化を育んできた土地、近年では数々の独創的なビジネスを生み出した土壌など、数え上げればきりがなほほど多様性に満ちている。

なぜ、大阪は地盤沈下したのか

江戸後期、ヨーロッパの三都になぞらえて、江戸は日本のロンドン、京都は日本のローマ、大阪は日本のパリと呼ばれていたそうである。少なくとも、この頃の大阪は、パリと比肩しうるほど、経済力、景観、文化などが高く評価されていたにちがいない。また、戦前には、大阪は東洋のベニスとも呼ばれ、天然の港や川、堀割を利用した水運によって繁栄していたのである。

このように海外でも高く評価されていた大阪が、なぜ地盤沈下をしてしまったのか。その最大の原因は、大阪のみならず他の都市にも共通したことであるが、近代日本が進めてきた工業化政策にある。明治以来、日本は一貫して、欧米先進国を手本として近代的工業化を推し進めてきた。その結果、日本経済は順調な拡大を続け、大きな繁栄をもたらした。しかし一方で、それは経済に偏った、効率優先の社会の実現であり、多くのものを犠牲にした結果でもあった。その犠牲が凝縮されているのが、現在悩みを抱える日本の都市であり、大阪もその一つなのである。



この明治以来の一三〇年の歴史の中で、とりわけ戦後の高度経済成長とともに、都市の存立基盤である自然が失われ、景観や生活環境が破壊され、その都市特有の歴史と文化に基づく個性が失われてしまった。このような都市の変容に伴って、商都、水都、古都という言葉も実体を失いかけており、そこに住み集う人々の、気風も過去のものとなりつつあるようだ。

大阪の活性化に向けて

都市とは、そこに住む人だけでなく、そこで働く人、そこを訪れる人の交流の場であり、都市が活性化され賑わうためには、「住んでみたい」、「働いてみたい」、「行ってみたい」と思われる環境、景観、文化、風土、機能などを兼ね備えていなくてはならない。

東京は、都心部に多くの人口を抱えており、最近の地価下落に伴って人口の都心回帰が起きつつあるという。一方、大阪では、高度経済成長期に、生活環境の悪化と地価高騰に伴って都心部の人口が減少を続け、最近やっと下げ止まったという。住んでみたいと思うような魅力もなく、住む人が誇りを持ってないような都市へは、行ってみたいと思う人もいない。「住んでみたい」と思われる魅力づくりとして、まずは、過去に破壊された水辺の回復や緑地の確保などをはじめ、ゆとりと潤いを実感できるような生活・居住環境を確保しなければならぬと思う。

かつては、基幹産業が立地した都市に人口が集まり、そこに下請け企業やサービス産業が集積した。そして、さらに人口が増加するという関係があった。しかし、近年の長引く不況と産業構造

の変換に伴って、この関係が断ち切られ、労働者の数と質が変化しつつある。「働いてみたい」と思われる魅力づくりには、有望な産業が必須である。幸い大阪には新しい産業や独創的なビジネスを生んできた土壌がある。産業の育成・活性化のためには、その基盤づくりに加えて、優秀な人材の継続的な確保が必要であり、これらの人々の生活や交流の場としても魅力的な都市でなければならぬ。

我が国から海外へ出かける出国者数は、年間一八〇〇万人に対して、日本を訪れる入国者数はわずか五〇〇万人弱にすぎず、大阪への訪問者はその約四分の一という。日本は、国別観光客到着数では、一位フランスの二五分の一、二位スペインと三位アメリカの約一〇分の一で、三〇位台を推移している。我が国の地理的なハンディキャップを差し引いても情けない状況であり、将来が危惧される。「行ってみたい」と思われる魅力づくりとして、過去に失われた個性を回復して、大阪独自の魅力を構築しなければならぬと思う。

大阪でもすでに、再生・活性化に向けた様々な動きがはじまっており、その成果が大いに期待されることである。今回の特集内容が、都市づくりの一助になれば幸いである。

CEL